

特定施設入居者生活介護及び介護予防特定施設入居者生活介護事業所
有料老人ホーム ロイヤルホーム春日井 運営規程

(事業の目的)

第1条 有限会社エリーサービスが開設するロイヤルホーム春日井（以下「事業所」という。）が行う特定施設入居者生活介護及び介護予防特定施設入居者生活介護の事業（以下「事業」という。）の適正な運営を確保するために人員及び管理運営に関する事項を定め、事業所の生活相談員、看護職員又は介護職員、機能訓練指導員及び計画作成担当者（以下「生活相談員等」という。）が、要介護状態（介護予防にあつては要支援状態）にある高齢者に対し、適正な特定施設入居者生活介護及び介護予防特定施設入居者生活介護を提供することを目的とする。

(運営の方針)

- 第2条 特定施設入居者生活介護の提供に当たって、事業所の生活相談員等は、特定施設サービス計画に基づき、入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の世話、機能訓練及び療養上の世話を行うことにより、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう援助を行う。
- 2 介護予防特定施設入居者生活介護の提供に当たって、事業所の生活相談員等は、介護予防特定施設サービス計画に基づき、入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の支援、機能訓練及び療養上の世話を行うことにより、要支援状態となった場合でも、自立した日常生活を営むことができるよう、利用者の心身機能の維持回復を図り、もって要支援者の生活機能の維持又は向上を目指すものとする。
- 3 事業の実施に当たっては、関係市町村、地域の保健・医療・福祉サービスとの綿密な連携を図り、総合的なサービスの提供に努めるものとする。

(事業所の名称等)

第3条 事業を行う事業所の名称及び所在地は、次のとおりとする。

- ①名 称 有料老人ホーム ロイヤルホーム春日井
- ②所在地 愛知県春日井市東野新町二丁目16番地の2

(職員の職種、員数及び職務の内容)

第4条 事業所に勤務する職種、員数及び職務の内容は次のとおりとする。

- ①管理者 1 名(常勤兼務、住宅型有料老人ホーム管理者と兼務)
管理者は、事業所の従業者の管理及び業務の管理を一元的に行う。
- ②従業者
 - 生活相談員 1 名(常勤専従)
 - 看護職員 4 名(常勤専従 1 名、非常勤兼務 3 名(機能訓練指導員、

介護職員と兼務))

介護職員 27名(常勤専従12名、非常勤専従15名)

看護職員及び介護職員は、要介護者等の特定施設入居者生活介護の提供を行うが、要介護者等のサービス利用に支障がないときは、要介護者等以外の入所者にサービスの提供を行う。

機能訓練指導員 2名(非常勤兼務、看護師と兼務)

計画作成担当者 1名(常勤兼務 1名(介護職員と兼務))

事務職員 1名(常勤専従 1名)

従業者は特定施設入居者生活介護及び介護予防特定施設入居者生活介護の提供を行う。

(入所定員及び居室数)

第5条 特定施設入居者生活介護及び介護予防特定施設入居者生活介護の入所定員及び居室数は次のとおりとする。

- ①有料老人ホーム42名のうち、特定施設入所者生活介護及び介護予防特定施設入居者生活介護の定員は42名とする。
- ②居室数42室のうち、指定特定施設入所者生活介護及び介護予防特定施設入居者生活介護の居室は42室とする。

(特定施設入居者生活介護及び介護予防特定施設入居者生活介護の内容及び利用料)

第6条 特定施設入居者生活介護及び介護予防特定施設入居者生活介護の内容は次のとおりとし、特定施設入居者生活介護及び介護予防特定施設入居者生活介護を提供した場合の利用料の額は、介護報酬の告示上の額とし、当該特定施設入居者生活介護及び介護予防特定施設入居者生活介護が法定代理受領サービスであるときは、介護報酬告示上の額に各利用者の介護保険負担割合証に記載された負担割合を乗じた額とする。

- ①入浴、排せつ、食事等介護及び日常生活上の世話
- ②日常生活動作の機能訓練
- ③療養上の世話
- ④健康チェック(月1回)、相談・援助

2 利用者の選定による介護その他日常生活上の便宜に要する費用で、次に掲げる項目については、別に利用料金の支払を受けるものとする。

- ①家賃 50,000円
～80,000円/月
- ②管理費 48,000円+消費税 /月(水道光熱費を含む)
- ③食費 51,030円+消費税 /月(30日の場合。1日あたり1,701円+消費税)
- ④寝具・浴用タオルレンタル料 4,762円+消費税/月
- ⑤洗濯代 4,000円+消費税/月

- 3 おむつ代、その他日常生活において通常必要となる費用で利用者が負担すべき費用は、実費を徴収する。
- 4 前各項の費用の支払いを受ける場合には、利用者又はその家族に対して事前に文書で説明をした上で、支払いに同意する旨の文書に署名（記名押印）を受けることとする。
- 5 月の中途における入退居及び外泊時の料金については、日割り計算するものとする。

（利用者が介護居室を移る場合の手続）

第7条 利用者が介護居室の住み替えが必要となった場合には、利用者本人及び家族並びに身元引受人に変更先の居室の概況、提供サービスの内容、費用負担の増減等について説明し、利用者の意思の確認を行い同意を得ることとする。

（施設の利用に当たっての留意事項）

第8条 生活相談員等は、利用者に対して次の点に留意するよう指示を行う。

- ①規則を守り、他の迷惑にならないようにする。
- ②共有の施設・設備は他の迷惑にならないよう利用する。

（緊急時等における対応方法）

第9条 生活相談員等は、特定施設入居者生活介護及び介護予防特定施設入居者生活介護の提供を行っているときに、利用者に病状の急変、その他緊急事態が生じたときは、速やかに主治の医師又はあらかじめ定めた協力医療機関に連絡する等の措置を講じ、管理者に報告しなければならない。

（非常災害対策）

第10条 事業所は、防火管理についての責任者を定め、非常災害に関する防災計画を作成し、非常災害に備えるため、定期的に避難・救出等訓練を行う。

（その他運営についての留意事項）

第11条 事業所は、生活相談員等の質的向上を図るための研修の機会を次のとおり設けるものとし、また、業務体制を整備する。

- ①採用時研修 採用後3カ月以内
 - ②継続研修 年1回
- 2 従業者は業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持する。
 - 3 従業者であった者に、業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持させるため、従業者でなくなった後においてもこれらの秘密を保持すべき旨を、従業者との雇用契約の内容に含むものとする。
 - 4 この規程に定める事項のほか、運営に関する重要事項は有限会社エリーサービスと事業所の管理者との協議に基づいて定めるものとする。

附 則

この規程は、平成16年5月31日から施行する。

この規程は、平成17年1月21日から施行する。

この規程は、平成18年1月1日から施行する。

この規程は、平成18年2月1日から施行する。

この規程は、平成18年4月1日から施行する。

この規程は、平成19年9月1日から施行する。

この規程は、平成21年5月1日から施行する。

この規程は、平成22年8月1日から施行する。

この規程は、平成23年6月1日から施行する。

この規程は、平成23年8月1日から施行する。

この規程は、平成24年6月1日から施行する。

この規程は、平成25年6月1日から施行する。

この規程は、平成26年4月1日から施行する。

この規程は、平成27年6月1日から施行する。

この規程は、平成28年6月1日から施行する。

この規程は、平成28年10月1日から施行する。

この規程は、平成29年3月21日から施行する。

この規程は、平成30年1月10日から施行する。

この規程は、平成30年2月1日から施行する。

この規程は、平成30年6月1日から施行する。

この規程は、令和元年6月1日から施行する。

この規程は、令和元年10月1日から施行する。

この規定は、令和7年1月1日から施行する。